

欧州経済にまた暗雲が垂れこめている。バブル崩壊に伴う不良債権問題に端を発した財政危機で、国家的な信用不安に直面しているアイルランドは11月末、厳格な財政再建と金融再編を前提として、欧州連合（EU）と国際通貨基金（IMF）が創設した欧州金融安定化基金から9兆円余の支援を受け入れた。

しかし同様の信用危機

## アイルランド危機への処方箋

日本総合研究所理事 翁 百合

がスペイン、イタリアなどに広がることも懸念される中、今回のアイルランド型救済パッケージが最善の処方箋か、という疑問が改めて提起されつつある。



第一の疑問は「民間債務のデフ

ォルト（債務不履行）を避けるのが常に適切か」。民間債務を国に付け替え、国民に債務負担の痛みを求めようとすると、債務規模が大きいほどその国の経済は疲弊する。米プ

リンストン大のクルーグマン教授は、アイルランドと同様の困難に直面したアイスランド経済の落ち込みが相対的にマイルドであった背景を「アイスランドが自国通貨クロ

ーナを減価させたことに加え、海外の銀行債権者にも負担を求めて自国民の痛みを緩和した点にある」と分析している。

第二は「国のデフォルトを避けようとするのが常に適切か」という点である。米ハーバード大のロゴフ教授は、80年代の中南米の累積債務問題の

教訓について「米提案の『ブレイディ・プラン』による3割の債務削減で改善したこと」と指摘。「欧州は、その決着に至るまで多くの時間を空費した80年代の中南米の経験を再び体験する方向にある」と予想している。

これらの疑問は、先進国のこれまでの金融・財政危機処理の常識への挑戦と言える。国レベルでの信用危機が欧州の大国へ広がる懸念が現実味を帯びる中、伝統的な処方箋にこだわらない経済再生策が求められている。